

# 病院事業会計決算審査



写

21町監第27号の3  
2021年8月19日

町田市長 石 阪 丈 一 様

町田市監査委員	小 泉 めぐみ
同	古 川 健太郎
同	大 西 宣 也
同	山 下 てつや

令和2年度（2020年度）町田市病院事業会計決算審査意見について


地方公営企業法第30条第2項の規定に基づいて審査に付された令和2年度（2020年度）町田市病院事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。



## 目 次

第1	審査の概要	1 3 7
1	審査の種類	1 3 7
2	審査の期間	1 3 7
3	審査の対象	1 3 7
4	審査の着眼点及び実施内容	1 3 7
第2	審査の結果	1 3 8
1	決算概要	1 3 8
(1)	経営成績	1 3 8
(2)	財政状態	1 3 8
2	審査意見	1 3 9
第3	決算の概況	1 4 4
1	経営成績	1 4 4
(1)	決算報告書(収益的収入及び支出)	1 4 4
(2)	損益計算書	1 4 5
2	財政状態	1 5 2
(1)	決算報告書(資本的収入及び支出)	1 5 2
(2)	貸借対照表	1 5 3
3	剰余金計算書	1 5 5
4	欠損金処理計算書(案)	1 5 5
5	キャッシュ・フローの状況	1 5 6
6	財務分析	1 5 7
(1)	経常収支比率	1 5 7
(2)	医業収支比率	1 5 7
(3)	自己収支比率	1 5 8
(4)	流動比率	1 5 9
別表		
	町田市民病院中期経営計画の進捗状況	1 6 0

## 《凡 例》

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。
- 2 表中に用いる金額（百万円）は、原則として百万円未満を四捨五入し、百万円単位とした。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。また、表中の率の斜線は、1, 000％以上のものである。
- 4 構成比（％）は、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 「0. 0」は、該当数値があるが表示単位未満のものである。
- 6 「-」は、該当数値のないものである。
- 7  **中期経営計画** 印は、町田市民病院中期経営計画において主要な施策として目標を設定している項目である（別表参照）。

## 第1 審査の概要

### 1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査  
なお、本審査は町田市監査基準に準拠して実施した。

### 2 審査の期間

自 2021年6月16日  
至 2021年7月27日

### 3 審査の対象

令和2年度（2020年度）町田市病院事業会計決算

### 4 審査の着眼点及び実施内容

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書（案）及び貸借対照表）及び附属明細書並びに事業報告書（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業法その他の関係法令の規定に準拠して作成されているか、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他の証書類との照合等、一般に公正妥当と認められる審査の基準に準拠し、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経済性を発揮し、あわせて公共の福祉を増進するように運営されているかなど、公立病院としての経営の内容についても検討を行った。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、関係法令の規定に準拠し、かつ、前年度と同一の基準に従って作成されており、令和2年度（2020年度）の経営成績及び令和3年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

### 1 決算概要

#### (1) 経営成績

(単位 円・%)

	令和元年度		令和2年度		
	金額		金額	対前年度	
				増減額	増減率
医業収益	12,025,285,845		10,869,921,579	△ 1,155,364,266	△ 9.6
医業費用	13,045,705,998		12,924,638,043	△ 121,067,955	△ 0.9
医業利益(△損失)	△ 1,020,420,153		△ 2,054,716,464	△ 1,034,296,311	△ 101.4
医業外収益	1,526,395,011		3,854,954,829	2,328,559,818	152.6
医業外費用	745,277,302		770,465,819	25,188,517	3.4
経常利益(△損失)	△ 239,302,444		1,029,772,546	1,269,074,990	530.3
特別利益	29,808,822		48,204,757	18,395,935	61.7
特別損失	63,646,212		73,464,607	9,818,395	15.4
当年度純利益 (△純損失)	△ 273,139,834		1,004,512,696	1,277,652,530	467.8

#### (2) 財政状態

(単位 円・%)

	令和元年度		令和2年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率
資産合計	14,267,883,927	100.0	15,495,361,922	100.0	1,227,477,995	8.6
固定資産	11,125,207,976	78.0	10,897,564,819	70.3	△ 227,643,157	△ 2.0
流動資産	3,142,675,951	22.0	4,597,797,103	29.7	1,455,121,152	46.3
負債合計	14,483,071,032	101.5	14,706,036,331	94.9	222,965,299	1.5
固定負債	12,126,945,777	85.0	11,652,858,774	75.2	△ 474,087,003	△ 3.9
流動負債	1,970,722,455	13.8	2,407,754,443	15.5	437,031,988	22.2
繰延収益	385,402,800	2.7	645,423,114	4.2	260,020,314	67.5
資本合計	△ 215,187,105	△ 1.5	789,325,591	5.1	1,004,512,696	466.8
資本金	4,304,540,008	30.2	4,304,540,008	27.8	0	0.0
剰余金	△ 4,519,727,113	△ 31.7	△ 3,515,214,417	△ 22.7	1,004,512,696	22.2
負債・資本合計	14,267,883,927	100.0	15,495,361,922	100.0	1,227,477,995	8.6



## 2 審査意見

病院事業の決算額は、前年度に比べ12億7,765万3千円(467.8%)好転し、当年度純利益は、10億451万3千円となった。

収益的収支のうち、医業損失額は、20億5,471万6千円となった。

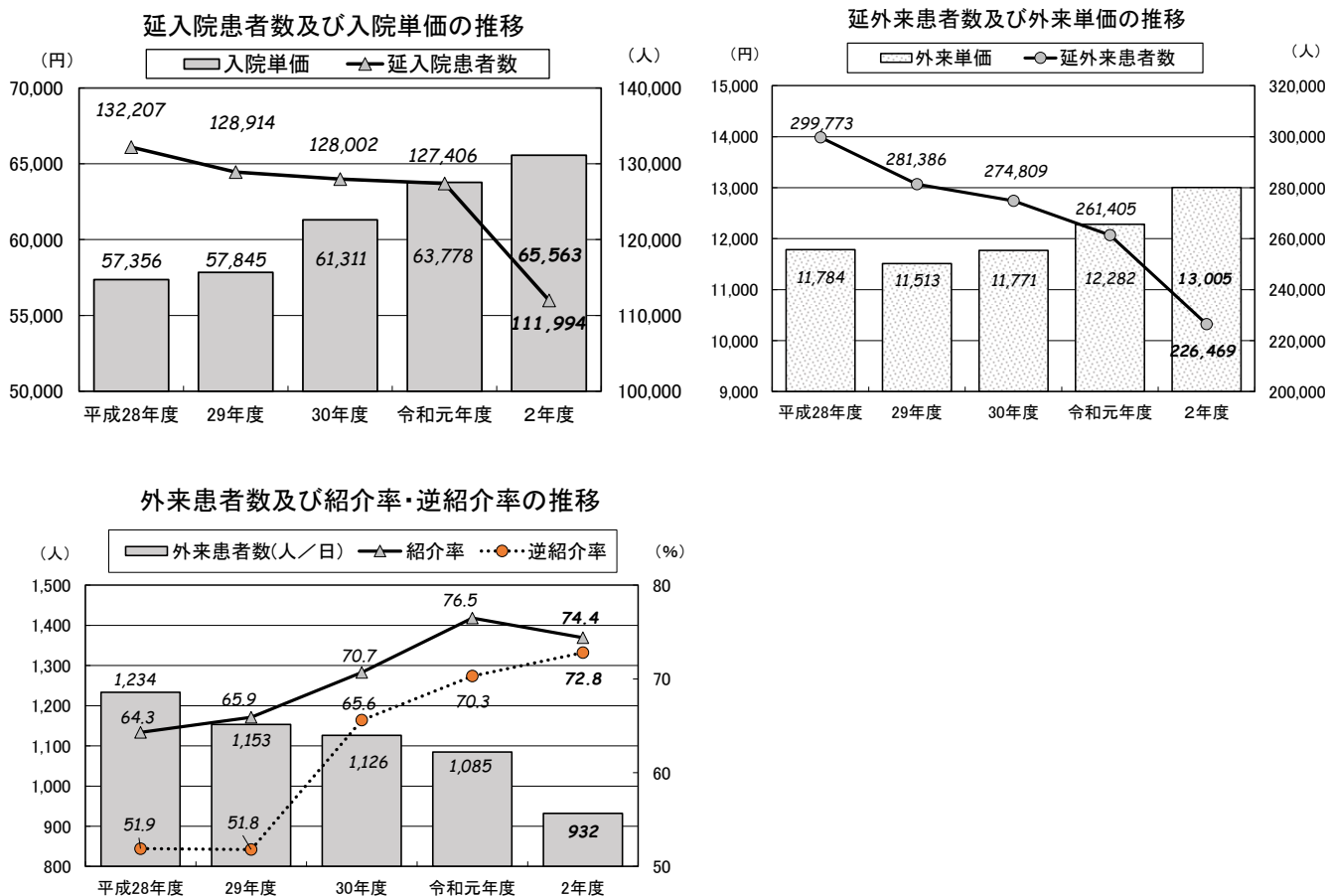
前年度に比べ医業収益は11億5,536万4千円(9.6%)、医業費用は1億2,106万8千円(0.9%)と共に減少したが、医療収益の減少額が医業費用の減少額と比較して大きかったことから、医業損失額は、前年度に比べ10億3,429万6千円(101.4%)増加した。

医業収益の減少は主に、入院収益7億8,305万4千円(9.6%)、外来収益2億6,529万7千円(8.3%)である。

入院、外来ともに単価は上昇しているが、延患者数は減少している。入院及び外来単価の上昇は主に、新型コロナウイルス感染症関連の臨時的診療報酬の要件に合致する人員配置に対応したことによるものである。

入院患者数の減少は、新型コロナウイルス感染症専用病床の確保と二次救急医療の両立を図るため、一般患者への診療制限をしたことによる。外来患者数の減少は、逆紹介推進の取組のほか、新型コロナウイルス感染症による受療行動の変化があると考えられる。

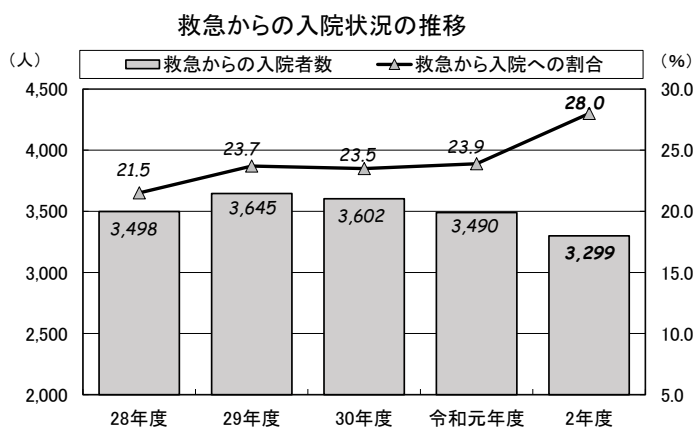
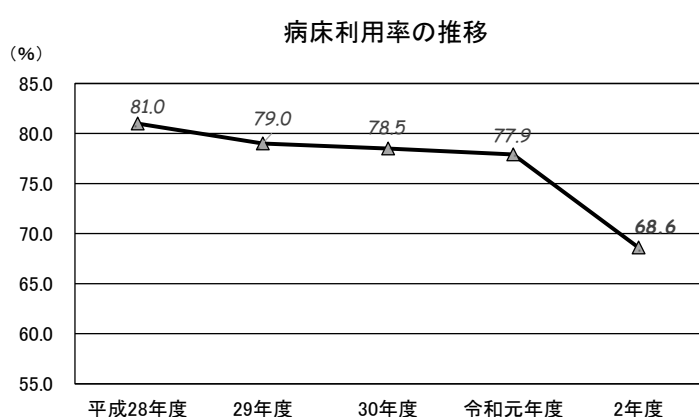
入院及び外来の延患者数及び単価並びに外来患者数及び紹介率・逆紹介率の推移は、次のとおりである。



病床利用率は、前年度に比べ9.3ポイント低下し、68.6%（新型コロナウイルス感染症対応を除く病床利用率は73.9%）となった。救急からの入院者数は前年度に比べ191人減少したが、入院率は4.1ポイント上昇し、28.0%となった。

病床利用率の低下は主に、新型コロナウイルス感染症対応により病床の編成や用途変更などのベッドコントロールを行ったこと及び一般患者への診療制限による。救急からの入院率の上昇は、軽症の救急患者数が減少したことによる。

病床利用率及び救急からの入院状況の推移は、次のとおりである。



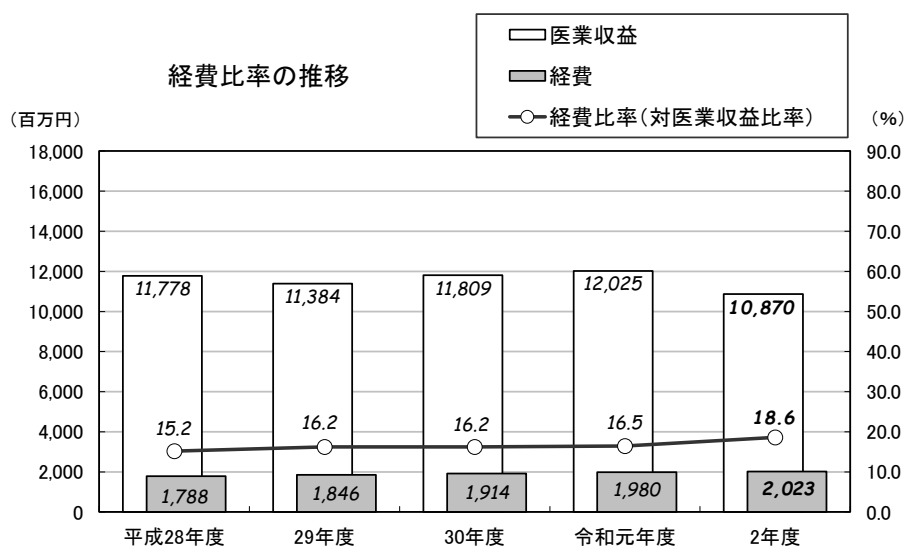
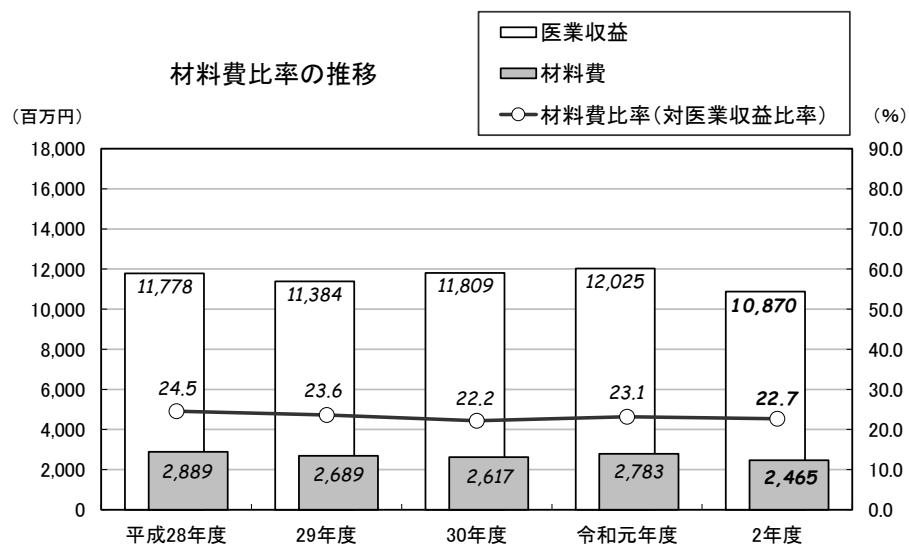
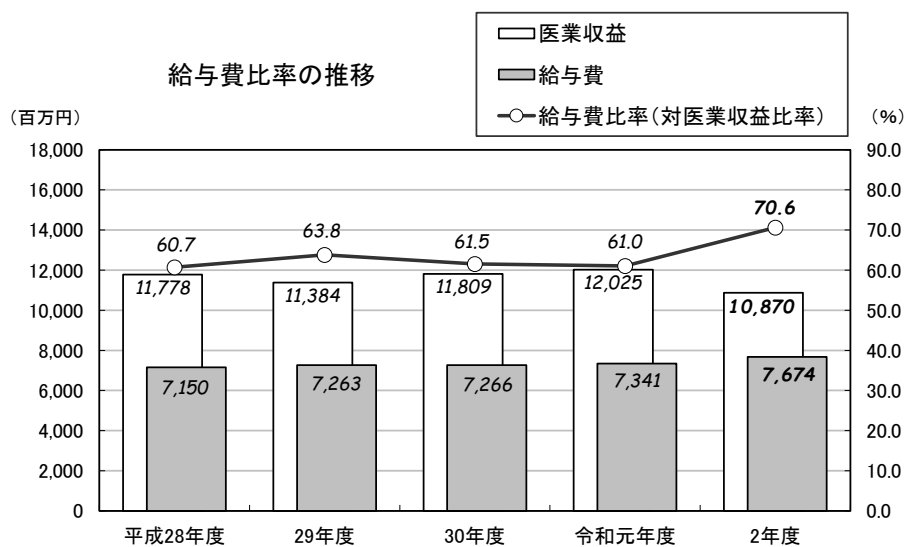
医業費用の減少は主に、給与費が3億3,272万円（4.5%）増加したものの、材料費が3億1,778万1千円（11.4%）、減価償却費が1億7,723万7千円（19.4%）減少したためである。

給与費の増加は主に、会計年度任用職員の期末手当の増加や、新型コロナウイルス感染症患者等の対応を行う医療従事者に対する処遇改善のための手当の増加によるものである。

材料費の減少は主に、新型コロナウイルス感染症の影響による入院・外来患者数の減少に伴う薬品費の減少や、手術件数の減少に伴う診療材料費の減少によるものである。

減価償却費の減少は主に、医療情報機器の減価償却費の減少によるものである。

給与費、材料費及び経費の医業収益に対する割合及び各費用の内訳の推移は、次のとおりである。



救急医療、小児・周産期医療など採算性の低い事業を維持するための経費の不足額は、一般会計で負担するものとして繰入を行っている。当年度については、総務省の基準のほか、新型コロナウイルス感染症医療に要する経費を追加して、一般会計負担金15億1,883万1千円を収益的収入（医業収益及び医業外収益）として繰入れた。

資本的収支については、収支不足額7億9,548万5千円を計上し、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補填している。

資金の状況については、キャッシュ・フロー計算書によると、期末残高は、期首に比べ15億1,499万8千円増加した。資金の増加は主に、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては器械備品の購入、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により支出が増加したものの、業務活動によるキャッシュ・フローにおいて当年度純利益及び未払金の増減額の増加によるものである。

(単位 円)

	令和元年度	令和2年度	
	金額	金額	対前年度増減額
資金期首残高	1,332,366,208	1,130,112,966	△ 202,253,242
業務活動によるキャッシュ・フロー	616,526,125	2,260,714,727	1,644,188,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,917,297	△ 132,101,386	△ 44,184,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 730,862,070	△ 613,615,694	117,246,376
資金期末残高	1,130,112,966	2,645,110,613	1,514,997,647
資金増加額	△ 202,253,242	1,514,997,647	1,717,250,889

当年度の経常収支比率は107.5%となり、前年度から9.2ポイント上昇した。

経常収支比率の上昇は、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えや診療制限によって、入院・外来の診療報酬を主とした医業収益が前年度より11億5,536万4千円(9.6%)減少したものの、4月から東京都新型コロナウイルス感染症入院重点医療機関として専用病床を確保し、陽性・疑似症患者の受け入れに努めたことによる、東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備補助金や新型コロナウイルス感染症医療に係る臨時の負担金交付金などにより、前年度に比べ医業外収益が23億2,856万円(152.6%)増加したことなどによる。

市民病院によれば、令和2年度は、呼吸器内科の常勤医師を3人補充し、これまで対応が困難であった呼吸器疾患の患者の入院治療が可能となった。また、地域の中核病院としての使命を果たすため、夜間・休日でも緊急対応が可能な医療体制のさらなる充実を進めているが、しばらくは新型コロナウイルス感染症への対応と二次救急医療機関の両立が継続すると見込まれることから、救急診療医療体制の強化やハイケアユニットの

施設基準取得などに引き続き取り組み、収支改善を図る必要があるという。

また、急性期病院として、集中治療室の増床やハイケアユニットの開設など、高度急性期機能を充実し、重症患者への対応力を高める必要もある。

さらに、地域の病院や診療所との連携を強化するため、紹介・逆紹介率の向上に取り組むとともに、2024年度に本格的に実施される医師の働き方改革への対応が必要であるという。

市民病院を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いているが、これらの取組を進めることにより、二次医療・急性期医療に加え、新型コロナウイルス感染症重点医療機関としての役割を果たし、市民病院の基本理念である「地域から必要とされ、信頼、満足される病院」を実現されたい。また、新型コロナウイルス感染症の影響が今後もしばらく続くと想定されることから、関連の補助金の交付動向に注視し、市と協議を進めながら健全な病院経営に努められたい。

(注) ハイケアユニットとは、集中治療室から緊急の状態を脱した患者が、その後に一般病棟に転棟出来るように支援を行う高度治療室である。集中治療室と一般病棟の中間に位置する。

### 第3 決算の概況

#### 1 経営成績

##### (1) 決算報告書（収益的収入及び支出）

###### ア 収入

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 病院事業収益	14,261,163,000	314,709,000	14,575,872,000	14,803,349,124	227,477,124	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 30,267,959円)
第1項 医 業 収 益	12,773,255,000	△ 1,367,854,000	11,405,401,000	10,892,791,948	△ 512,609,052	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 22,870,369円)
第2項 医 業 外 収 益	1,464,217,000	1,682,563,000	3,146,780,000	3,861,880,391	715,100,391	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 6,925,562円)
第3項 特 別 利 益	23,691,000	0	23,691,000	48,676,785	24,985,785	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 472,028円)

###### イ 支出

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	合 計			
第1款 病院事業費用	14,947,367,000	△ 299,523,000	0	14,647,844,000	13,794,756,444	853,087,556	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 315,921,775円)
第1項 医 業 費 用	14,309,748,000	△ 272,250,000	0	14,037,498,000	13,236,309,664	801,188,336	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 311,671,621円)
第2項 医 業 外 費 用	551,301,000	△ 27,273,000	0	524,028,000	484,972,889	39,055,111	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 4,240,870円)
第3項 特 別 損 失	56,318,000	0	0	56,318,000	73,473,891	△ 17,155,891	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 9,284円)
第4項 予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000	0	30,000,000	

(注) 本項決算報告書（収益的収入及び支出）は、総計予算主義により消費税額等が含まれているが、次項損益計算書の収益・費用については、消費税額等抜きの会計処理によっている。

## (2) 損益計算書

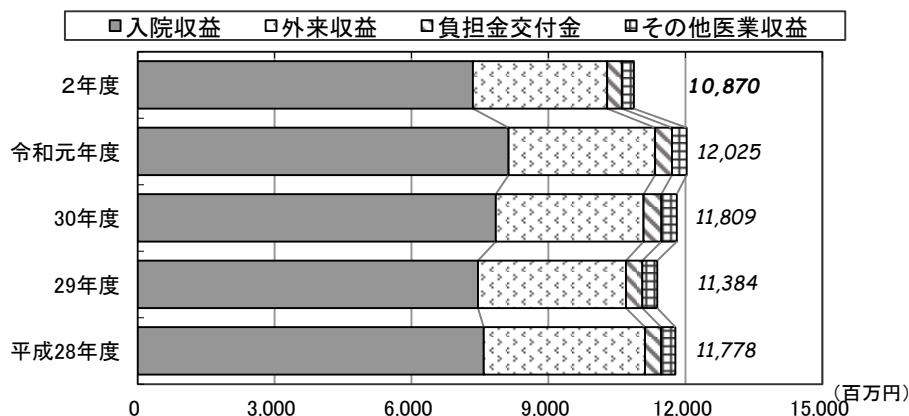
損益計算書の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	金額	金額	金額	対前年度	
				増減額	増減率
医業収益	11,809,297,356	12,025,285,845	10,869,921,579	△ 1,155,364,266	△ 9.6
入院収益	7,847,985,011	8,125,761,083	7,342,707,503	△ 783,053,580	△ 9.6
外来収益	3,234,871,241	3,210,541,219	2,945,244,252	△ 265,296,967	△ 8.3
負担金交付金	391,170,000	370,758,000	322,183,000	△ 48,575,000	△ 13.1
その他医業収益	335,271,104	318,225,543	259,786,824	△ 58,438,719	△ 18.4
医業費用	12,771,421,489	13,045,705,998	12,924,638,043	△ 121,067,955	△ 0.9
給与費	7,266,015,428	7,341,489,523	7,674,209,990	332,720,467	4.5
材料費	2,617,084,316	2,782,634,810	2,464,853,346	△ 317,781,464	△ 11.4
経費	1,914,067,064	1,979,530,900	2,022,991,028	43,460,128	2.2
減価償却費	934,483,085	911,844,943	734,607,455	△ 177,237,488	△ 19.4
長期前払消費税勘定償却	5,648,758	0	-	-	-
資産減耗費	6,675,334	4,574,632	13,730,077	9,155,445	200.1
研究研修費	27,447,504	25,631,190	14,246,147	△ 11,385,043	△ 44.4
医業利益(損失)	△ 962,124,133	△ 1,020,420,153	△ 2,054,716,464	△ 1,034,296,311	△ 101.4
医業外収益	1,503,340,911	1,526,395,011	3,854,954,829	2,328,559,818	152.6
受取利息配当金	625,807	572,802	559,046	△ 13,756	△ 2.4
国庫補助金	6,567,000	7,213,000	218,310,000	211,097,000	
都補助金	590,057,900	585,834,800	2,176,899,800	1,591,065,000	271.6
負担金交付金	708,830,000	727,242,000	1,196,648,000	469,406,000	64.5
長期前受金戻入	74,588,191	75,447,341	80,426,000	4,978,659	6.6
その他医業外収益	122,672,013	130,085,068	182,111,983	52,026,915	40.0
医業外費用	687,319,351	745,277,302	770,465,819	25,188,517	3.4
支払利息及び企業債取扱諸費	230,904,527	217,372,744	203,595,934	△ 13,776,810	△ 6.3
保育室運営費	33,466,818	32,478,151	32,294,932	△ 183,219	△ 0.6
職員住宅管理費	47,803,865	43,979,995	28,391,997	△ 15,587,998	△ 35.4
駐車場管理費	10,401,030	8,396,702	8,794,142	397,440	4.7
公衆電話使用料	154,335	141,632	139,643	△ 1,989	△ 1.4
雑損失	364,588,776	442,908,078	497,249,171	54,341,093	12.3
経常利益(損失)	△ 146,102,573	△ 239,302,444	1,029,772,546	1,269,074,990	530.3
特別利益	22,902,315	29,808,822	48,204,757	18,395,935	61.7
過年度損益修正益	22,902,315	29,808,822	48,204,757	18,395,935	61.7
特別損失	45,719,191	63,646,212	73,464,607	9,818,395	15.4
過年度損益修正損	45,719,191	63,646,212	73,464,607	9,818,395	15.4
当年度純利益(純損失)	△ 168,919,449	△ 273,139,834	1,004,512,696	1,277,652,530	467.8
前年度繰越欠損金(△)	△ 4,126,370,065	△ 4,295,289,514	△ 4,568,429,348	△ 273,139,834	△ 6.4
当年度未処理欠損金(△)	△ 4,295,289,514	△ 4,568,429,348	△ 3,563,916,652	1,004,512,696	22.0

ア 医業収益

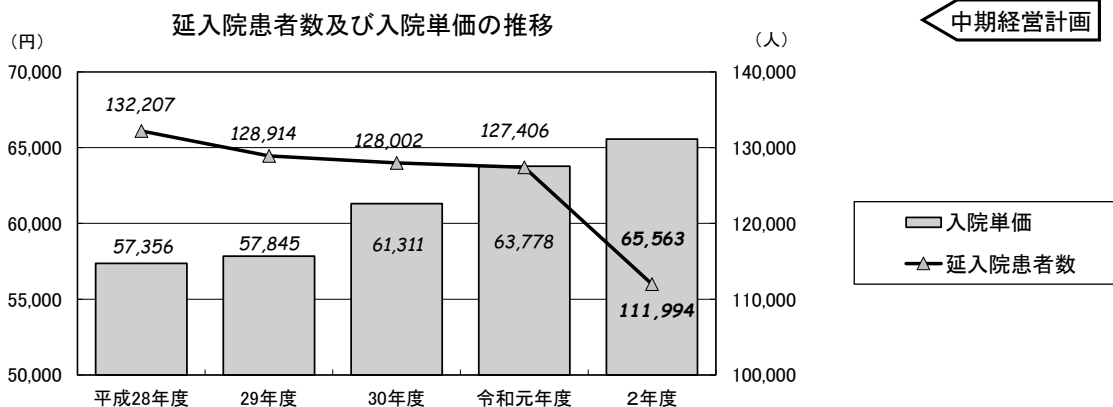
医業収益の推移



(ア) 入院収益

延入院患者数は、前年度に比べ15,412人(12.1%)減少し、111,994人となった。入院単価は、前年度に比べ1,785円(2.8%)増加し、65,563円となった。

延入院患者数及び入院単価の推移は、次表のとおりである。



中期経営計画

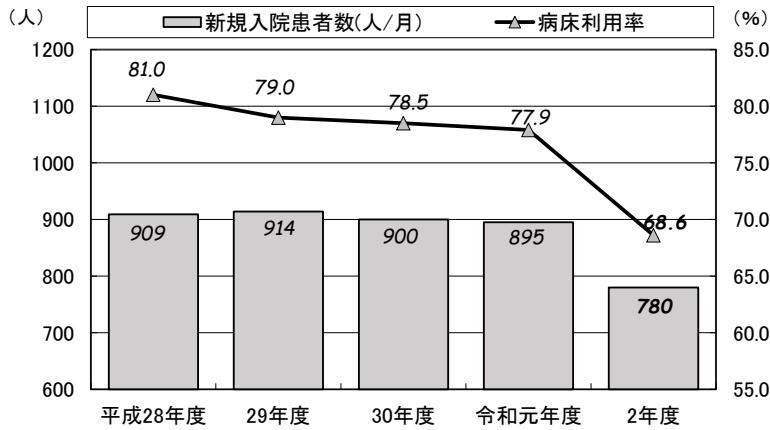
【入院】 (単位:人・%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	対前年度増減率
内科	40,887	35,258	38,743	39,305	38,352	△ 2.4
循環器内科	10,272	11,511	10,001	8,497	7,923	△ 6.8
外科	12,723	14,432	14,365	15,467	14,702	△ 4.9
心臓血管外科	3,719	2,717	2,162	3,335	2,306	△ 30.9
整形外科	14,923	16,698	16,790	16,865	12,428	△ 26.3
脳神経外科	7,614	7,437	7,315	7,618	6,966	△ 8.6
脳神経内科	4,550	5,772	4,472	5,463	5,712	4.6
形成外科	898	663	671	761	637	△ 16.3
小児科	5,120	4,201	3,963	3,835	2,063	△ 46.2
新生児内科	3,042	2,742	2,703	2,235	2,006	△ 10.2
皮膚科	940	824	736	623	258	△ 58.6
泌尿器科	8,519	8,427	8,971	8,195	7,246	△ 11.6
産婦人科	13,714	12,806	12,246	10,141	8,033	△ 20.8
眼科	2,058	2,034	1,800	2,257	1,857	△ 17.7
耳鼻咽喉科	1,988	2,085	1,712	1,476	-	皆減
歯科・口腔外科	1,240	1,307	1,352	1,333	1,505	12.9
総計	132,207	128,914	128,002	127,406	111,994	△ 12.1

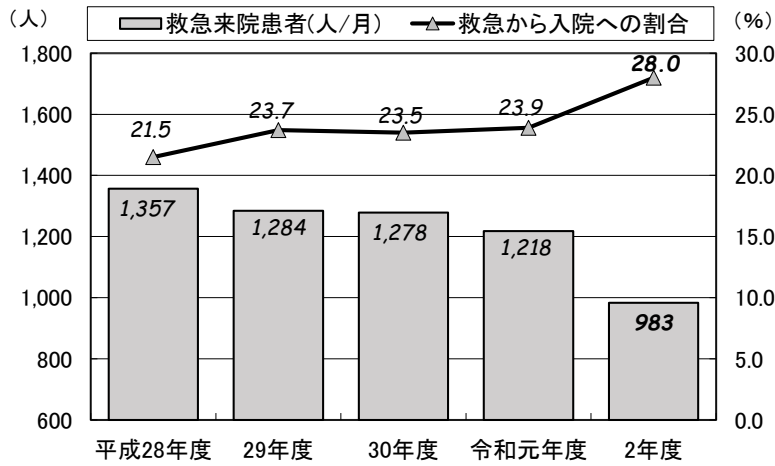
は各診療科及び延患者数の最大値



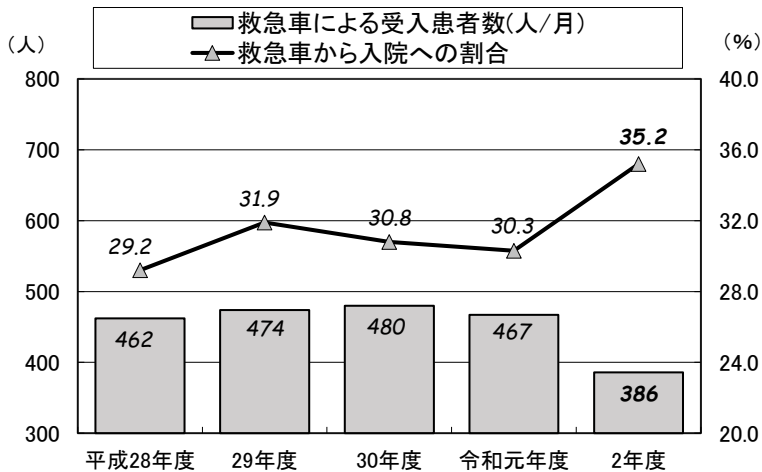
新規入院患者数と病床利用率の推移



救急来院患者数と救急からの入院割合の推移



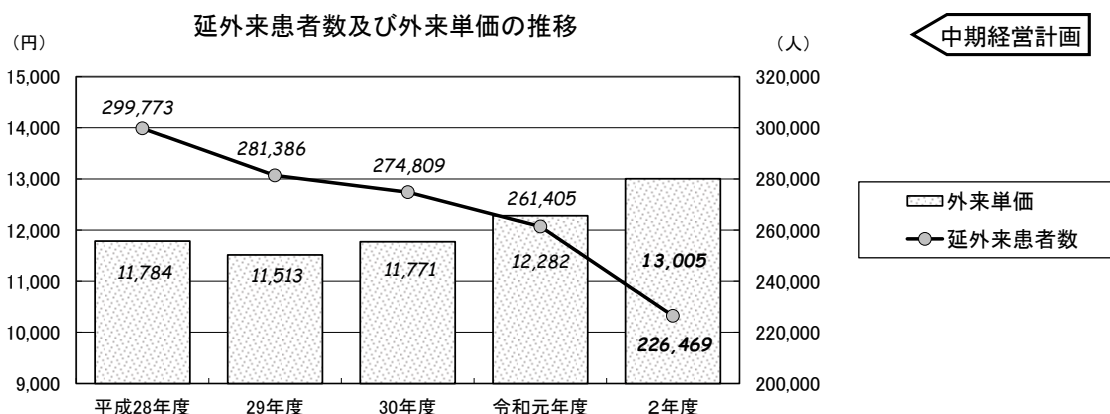
救急車による受入患者数と入院割合の推移



(イ) 外来収益

延外来患者数は、前年度に比べ34,936人(13.4%)減少し、226,469人となった。外来単価は、前年度に比べ723円(5.9%)増加し、13,005円となった。

延外来患者数及び外来単価の推移は、次表のとおりである。



【外来】

(単位 人・%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	対前年度増減率
内科	<b>72,769</b>	58,581	57,780	54,443	51,270	△ 5.8
循環器内科	20,849	<b>21,179</b>	19,955	18,691	16,505	△ 11.7
漢方内科	<b>3,408</b>	3,367	3,270	3,256	-	皆減
外科	18,740	<b>19,083</b>	17,736	17,844	17,025	△ 4.6
心臓血管外科	<b>2,032</b>	1,524	1,587	1,958	1,716	△ 12.4
整形外科	22,264	21,937	<b>22,593</b>	22,560	16,667	△ 26.1
脳神経外科	5,849	5,580	<b>6,220</b>	5,737	5,462	△ 4.8
脳神経内科	5,196	6,109	6,476	<b>6,969</b>	6,820	△ 2.1
形成外科	4,128	4,034	<b>4,331</b>	4,270	3,290	△ 23.0
精神科	<b>19,571</b>	19,186	18,492	18,137	16,991	△ 6.3
小児科	<b>18,213</b>	15,453	14,938	13,894	10,151	△ 26.9
新生児内科	<b>233</b>	200	196	134	162	20.9
皮膚科	<b>13,456</b>	13,400	12,364	11,367	9,871	△ 13.2
泌尿器科	<b>23,187</b>	22,935	22,532	20,110	18,310	△ 9.0
産婦人科	<b>22,127</b>	20,053	18,652	17,833	15,632	△ 12.3
眼科	<b>16,036</b>	15,390	14,082	12,995	12,430	△ 4.3
耳鼻咽喉科	8,981	<b>10,018</b>	9,105	7,866	3,946	△ 49.8
放射線科	1,634	<b>1,687</b>	1,546	914	657	△ 28.1
麻酔科	1,591	1,648	1,734	<b>1,894</b>	1,523	△ 19.6
歯科・口腔外科	19,509	20,022	<b>21,220</b>	20,533	18,041	△ 12.1
総計	<b>299,773</b>	281,386	274,809	261,405	226,469	△ 13.4

■ は各診療科及び延患者数の最大値

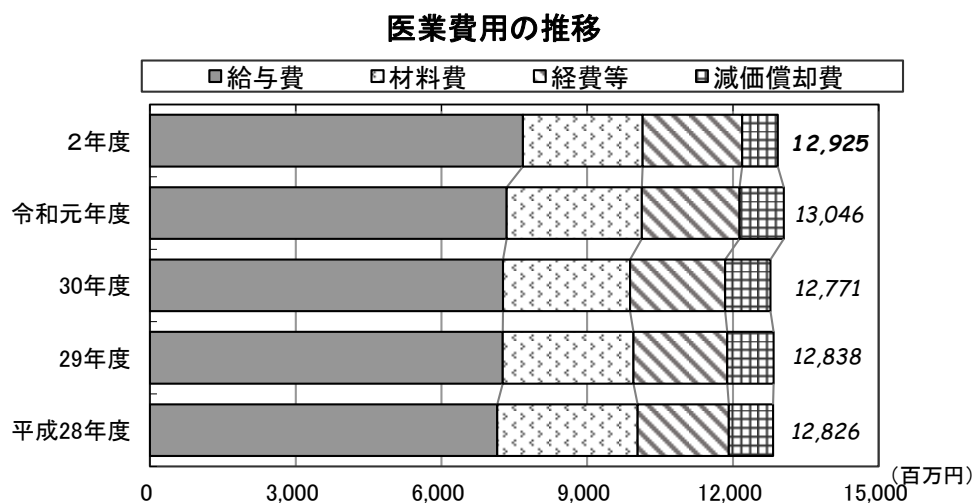
(ウ) 負担金交付金

一般会計からの繰入金は次表のとおりである。

(単位 円・%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減額
一般会計負担金(繰入金)	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	1,098,000,000	1,518,831,000	420,831,000
(医業・医業外収益に占める割合)	(8.3)	(8.5)	(8.3)	(8.1)	(10.3)	
医業収益への繰入金(実繰入額)	352,132,000	360,807,000	391,170,000	370,758,000	322,183,000	△ 48,575,000
(医業収益に占める割合)	(3.0)	(3.2)	(3.3)	(3.1)	(3.0)	
医業外収益への繰入金(実繰入額)	747,868,000	739,193,000	708,830,000	727,242,000	1,196,648,000	469,406,000
(医業外収益に占める割合)	(49.4)	(48.2)	(47.2)	(47.6)	(31.0)	

イ 医業費用



(ア) 給与費

給与費の内訳と推移は、次表のとおりである。

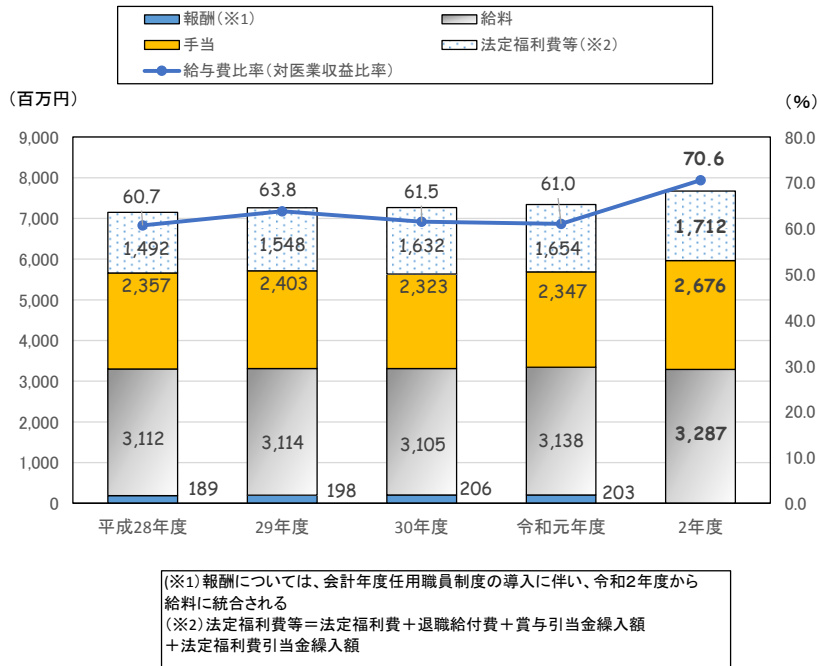
(単位 円・%)

	平成30年度		令和元年度			令和2年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
給与費	7,266,015,428	100.0	7,341,489,523	100.0	1.0	7,674,209,990	100.0	332,720,467	4.5
報酬	205,607,470	2.8	202,709,309	2.8	△ 1.4	0	0.0	△ 202,709,309	△ 100.0
給料	2,384,330,424	32.8	2,372,769,319	32.3	△ 0.5	3,286,561,043	42.8	913,791,724	38.5
手当	2,323,066,286	32.0	2,346,929,264	32.0	1.0	2,675,819,784	34.9	328,890,520	14.0
賃金	720,875,458	9.9	765,094,488	10.4	6.1	0	0.0	△ 765,094,488	△ 100.0
法定福利費	978,939,800	13.5	973,172,102	13.3	△ 0.6	987,648,389	12.9	14,476,287	1.5
退職給付費	262,713,687	3.6	252,119,638	3.4	△ 4.0	271,501,774	3.5	19,382,136	7.7
賞与引当金繰入額	330,183,285	4.5	361,662,541	4.9	9.5	388,169,000	5.1	26,506,459	7.3
法定福利費引当金繰入額	60,299,018	0.8	67,032,862	0.9	11.2	64,510,000	0.8	△ 2,522,862	△ 3.8

※報酬及び賃金については、会計年度任用職員制度の導入に伴い、令和2年度から給料にて計上する

給与費比率（医業収益に対する給与費の割合）は、中期経営計画の年度目標値 57.6%に対して当年度 70.6%となり、前年度から 9.6ポイント上昇した。

### 給与費比率及び内訳の推移



### (イ) 材料費

材料費の内訳と推移は、次表のとおりである。

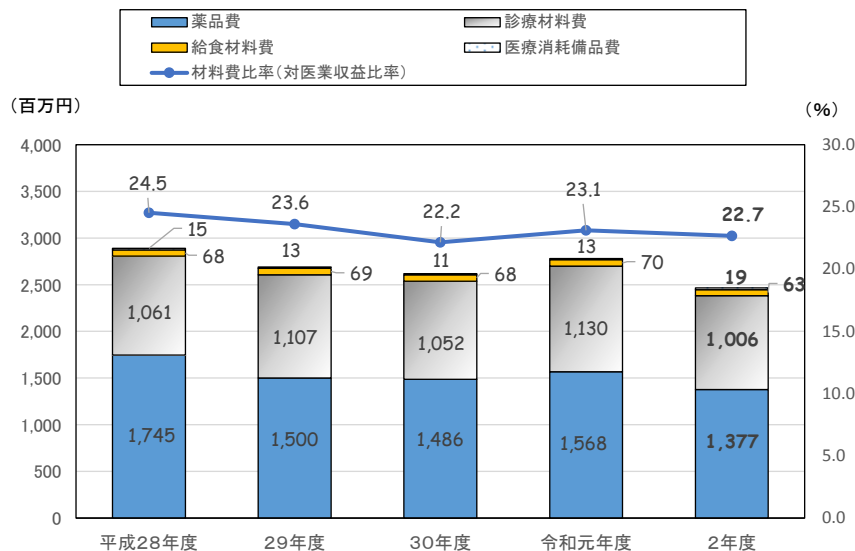
中期経営計画

	平成30年度		令和元年度			令和2年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
材料費	2,617,084,316	100.0	2,782,634,810	100.0	6.3	2,464,853,346	100.0	△ 317,781,464	△ 11.4
薬品費	1,486,361,906	56.8	1,568,450,724	56.4	5.5	1,377,211,948	55.9	△ 191,238,776	△ 12.2
診療材料費	1,051,671,271	40.2	1,130,306,556	40.6	7.5	1,005,881,819	40.8	△ 124,424,737	△ 11.0
給食材料費	68,441,260	2.6	70,383,938	2.5	2.8	62,903,042	2.6	△ 7,480,896	△ 10.6
医療消耗備品費	10,609,879	0.4	13,493,592	0.5	27.2	18,856,537	0.8	5,362,945	39.7

(単位 円・%)

材料費比率（医業収益に対する材料費の割合）は、中期経営計画の年度目標値 25.1% に対して当年度 22.7% となり、前年度から 0.4 ポイント低下した。

### 材料費比率及び内訳の推移



(ウ) 経費

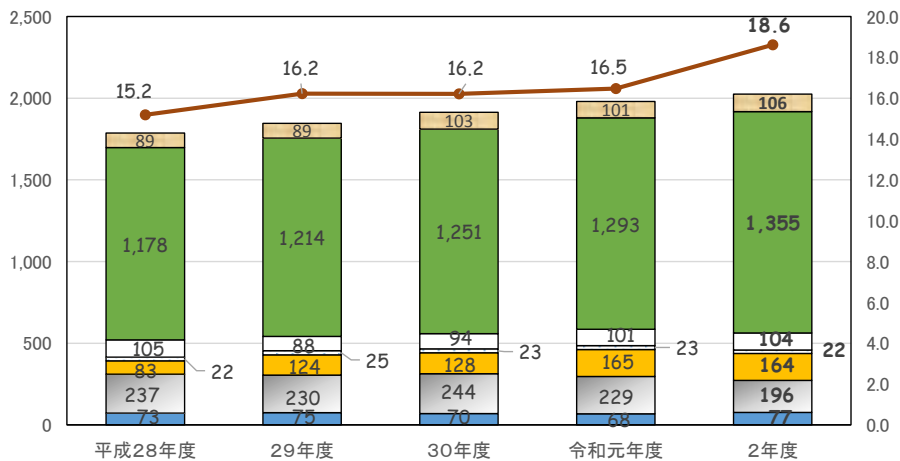
経費の内訳と推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	平成30年度		令和元年度			令和2年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
経費	1,914,067,064	100.0	1,979,530,900	100.0	3.4	2,022,991,028	100.0	43,460,128	2.2
消耗品費	70,201,540	3.7	67,837,191	3.4	△ 3.4	76,756,404	3.8	8,919,213	13.1
光熱水費	243,970,021	12.7	228,760,974	11.6	△ 6.2	195,953,740	9.7	△ 32,807,234	△ 14.3
修繕費	128,478,903	6.7	164,917,015	8.3	28.4	163,665,526	8.1	△ 1,251,489	△ 0.8
保険料	22,956,426	1.2	23,149,414	1.2	0.8	21,997,632	1.1	△ 1,151,782	△ 5.0
賃借料	93,934,366	4.9	100,789,960	5.1	7.3	103,853,127	5.1	3,063,167	3.0
委託料	1,251,142,907	65.4	1,293,137,153	65.3	3.4	1,354,942,862	67.0	61,805,709	4.8
貸倒引当金繰入	2,471,095	0.1	4,068,668	0.2	64.7	3,665,322	0.2	△ 403,346	△ 9.9
その他	100,911,806	5.3	96,870,525	4.9	△ 4.0	102,156,415	5.0	5,285,890	5.5

経費比率（医業収益に対する経費の割合）は、中期経営計画の年度目標値 14.9%に対して当年度 18.6%となり、前年度から 2.1ポイント上昇した。

経費比率及び内訳の推移



<参考> 中期経営計画(2017年度～2021年度)

(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
給与費比率	58.0	58.0	57.6	57.6	57.4
材料費比率	25.0	25.0	25.1	25.1	25.0
経費比率	15.3	15.0	15.2	14.9	15.0

## 2 財政状態

### (1) 決算報告書（資本的収入及び支出）

#### ア 収入

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 資本的収入	269,180,000	731,132,000	1,000,312,000	515,965,000	△ 484,347,000	
第1項 企 業 債	192,000,000	△ 40,800,000	151,200,000	151,200,000	0	
第2項 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	1,000	0	△ 1,000	
第3項 都 補 助 金	77,179,000	175,407,000	252,586,000	252,653,000	67,000	
第4項 国 庫 補 助 金	0	96,525,000	96,525,000	59,943,000	△ 36,582,000	
第5項 他 会 計 補 助 金 負 担 金 交 付 金	0	500,000,000	500,000,000	52,169,000	△ 447,831,000	

#### イ 支出

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	合 計			
第1款 資本的支出	1,226,616,000	171,014,000	0	1,397,630,000	1,311,450,118	86,179,882	(うち、仮払消費税及び地方消費税 49,694,038円)
第1項 建 設 改 良 費	467,086,000	171,014,000	0	638,100,000	551,920,598	86,179,402	(うち、仮払消費税及び地方消費税 49,694,038円)
第2項 企 業 債 還 金	759,530,000	0	0	759,530,000	759,529,520	480	

この決算報告書(資本的収入及び支出)は、貸借対照表勘定に属する取引のうち、原則として現金の収支を伴うものが計上される。

建設改良費等の資本的支出が、外部資金として調達した資本的収入を超える部分は損益勘定留保資金等で補填されることになる。

当年度は、資本的収入の決算額が5億1,596万5千円であるのに対し、資本的支出の決算額は13億1,145万円であり、7億9,548万5千円の財源が不足した。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額47万円及び過年度分損益勘定留保資金7億9,501万5千円で補填した。

## (2) 貸借対照表

当年度末における病院事業の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度	
							増減額	増減率
固定資産合計	11,874,256,117	77.9	11,125,207,976	78.0	10,897,564,819	70.3	△ 227,643,157	△ 2.0
有形固定資産	11,768,590,189	77.2	11,019,910,058	77.2	10,792,356,911	69.6	△ 227,553,147	△ 2.1
土地	1,472,330,637	9.7	1,472,330,637	10.3	1,472,330,637	9.5	0	0.0
建物	9,300,347,205	61.0	8,742,908,854	61.3	8,204,773,264	52.9	△ 538,135,590	△ 6.2
建物	20,091,173,534		20,091,173,534		20,110,808,534		19,635,000	0.1
建物減価償却累計額	△ 10,790,826,329		△ 11,348,264,680		△ 11,906,035,270		△ 557,770,590	4.9
器械備品	987,644,311	6.5	803,450,731	5.6	1,094,537,610	7.1	291,086,879	36.2
器械備品	6,000,324,393		6,091,617,434		6,325,212,276		233,594,842	3.8
器械備品減価償却累計額	△ 5,012,680,082		△ 5,288,166,703		△ 5,230,674,666		57,492,037	△ 1.1
車両運搬具	183,586	0.0	183,586	0.0	1,773,400	0.0	1,589,814	866.0
車両運搬具	4,310,706		4,310,706		5,194,070		883,364	20.5
車両運搬具減価償却累計額	△ 4,127,120		△ 4,127,120		△ 3,420,670		706,450	△ 17.1
リース資産	8,084,450	0.1	1,036,250	0.0	18,942,000	0.1	17,905,750	
リース資産	42,499,000		20,725,000		22,730,400		2,005,400	9.7
リース資産減価償却累計額	△ 34,414,550		△ 19,688,750		△ 3,788,400		15,900,350	△ 80.8
無形固定資産	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	0	0.0
電話加入権	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	0	0.0
投資その他の資産	102,771,728	0.7	102,403,718	0.7	102,313,708	0.7	△ 90,010	△ 0.1
長期前払消費税	0	0.0	-	-	-	-	-	-
敷金	2,673,000	0.0	2,321,000	0.0	2,247,000	0.0	△ 74,000	△ 3.2
投資有価証券	100,098,728	0.7	100,082,718	0.7	100,066,708	0.6	△ 16,010	0.0
流動資産合計	3,364,233,920	22.1	3,142,675,951	22.0	4,597,797,103	29.7	1,455,121,152	46.3
現金預金	1,332,366,208	8.7	1,130,112,966	7.9	2,645,110,613	17.1	1,514,997,647	134.1
現金	5,260,000	0.0	4,924,220	0.0	4,774,220	0.0	△ 150,000	△ 3.0
預金	1,327,106,208	8.7	1,125,188,746	7.9	2,640,336,393	17.0	1,515,147,647	134.7
未収金	1,984,854,520	13.0	1,965,442,223	13.8	1,907,194,627	12.3	△ 58,247,596	△ 3.0
医業未収金	1,774,236,744	11.6	1,773,109,050	12.4	1,667,388,244	10.8	△ 105,720,806	△ 6.0
医業外未収金	200,353,513	1.3	192,017,841	1.3	239,106,572	1.5	47,088,731	24.5
その他未収金	13,862,000	0.1	4,384,000	0.0	4,395,000	0.0	11,000	0.3
貸倒引当金	△ 3,597,737	0.0	△ 4,068,668	0.0	△ 3,695,189	0.0	373,479	△ 9.2
貯蔵品	45,063,192	0.3	45,170,762	0.3	43,541,863	0.3	△ 1,628,899	△ 3.6
薬品	44,886,690	0.3	44,975,149	0.3	43,386,875	0.3	△ 1,588,274	△ 3.5
消耗品	176,502	0.0	195,613	0.0	154,988	0.0	△ 40,625	△ 20.8
前払金	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	0	0.0
前払金	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	0	0.0
資産合計	15,238,490,037	100.0	14,267,883,927	100.0	15,495,361,922	100.0	1,227,477,995	8.6

(単位 円・%)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
負債の部	固定負債合計	12,784,779,231	83.9	12,126,945,777	85.0	11,652,858,774	75.2	△ 474,087,003	△ 3.9
	企業債	10,565,862,297	69.3	9,806,332,777	68.7	9,191,873,262	59.3	△ 614,459,515	△ 6.3
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,565,862,297	69.3	9,806,332,777	68.7	9,191,873,262	59.3	△ 614,459,515	△ 6.3
	リース債務	1,118,934	0.0	0	0.0	15,835,512	0.1	15,835,512	皆増
	引当金	2,217,798,000	14.6	2,320,613,000	16.3	2,445,150,000	15.8	124,537,000	5.4
	退職給付引当金	2,217,798,000	14.6	2,320,613,000	16.3	2,445,150,000	15.8	124,537,000	5.4
	流動負債合計	1,991,900,204	13.1	1,970,722,455	13.8	2,407,754,443	15.5	437,031,988	22.2
	企業債	723,250,878	4.7	759,529,520	5.3	765,659,515	4.9	6,129,995	0.8
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	723,250,878	4.7	759,529,520	5.3	765,659,515	4.9	6,129,995	0.8
	リース債務	7,611,192	0.0	1,118,934	0.0	5,000,688	0.0	3,881,754	346.9
	未払金	795,984,665	5.2	721,914,148	5.1	1,136,168,662	7.3	414,254,514	57.4
	医業未払金	746,100,017	4.9	657,514,451	4.6	811,292,137	5.2	153,777,686	23.4
	医業外未払金	7,542,697	0.0	8,757,637	0.1	142,652,301	0.9	133,894,664	
	その他未払金	42,341,951	0.3	55,642,060	0.4	182,224,224	1.2	126,582,164	227.5
	預り金	74,571,166	0.5	59,464,450	0.4	48,246,578	0.3	△ 11,217,872	△ 18.9
	引当金	390,482,303	2.6	428,695,403	3.0	452,679,000	2.9	23,983,597	5.6
	賞与引当金	330,183,285	2.2	361,662,541	2.5	388,169,000	2.5	26,506,459	7.3
	法定福利費引当金	60,299,018	0.4	67,032,862	0.5	64,510,000	0.4	△ 2,522,862	△ 3.8
	繰延収益合計	403,857,873	2.7	385,402,800	2.7	645,423,114	4.2	260,020,314	67.5
	長期前受金	2,190,112,686	14.4	2,251,278,486	15.8	2,567,008,875	16.6	315,730,389	14.0
	収益化累計額	△ 1,786,254,813	△ 11.7	△ 1,865,875,686	△ 13.1	△ 1,921,585,761	△ 12.4	△ 55,710,075	3.0
	負債合計	15,180,537,308	99.6	14,483,071,032	101.5	14,706,036,331	94.9	222,965,299	1.5
	資本の部	資本金	4,304,540,008	28.2	4,304,540,008	30.2	4,304,540,008	27.8	0
剰余金合計		△ 4,246,587,279	△ 27.9	△ 4,519,727,113	△ 31.7	△ 3,515,214,417	△ 22.7	1,004,512,696	22.2
資本剰余金		48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	0	0.0
一般会計負担金		48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	0	0.0
欠損金(△)		△ 4,295,289,514	△ 28.2	△ 4,568,429,348	△ 32.0	△ 3,563,916,652	△ 23.0	1,004,512,696	22.0
当年度未処理欠損金(△)		△ 4,295,289,514	△ 28.2	△ 4,568,429,348	△ 32.0	△ 3,563,916,652	△ 23.0	1,004,512,696	22.0
資本合計		57,952,729	0.4	△ 215,187,105	△ 1.5	789,325,591	5.1	1,004,512,696	466.8
負債・資本合計	15,238,490,037	100.0	14,267,883,927	100.0	15,495,361,922	100.0	1,227,477,995	8.6	



### 3 剰余金計算書

(単位 円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金					欠損金		
		国庫補助金	都補助金	一般会計負担金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処理欠損金	欠損金合計	
前年度末残高	4,304,540,008	0	0	48,702,235	0	48,702,235	△ 4,568,429,348	△ 4,568,429,348	△ 215,187,105
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	4,304,540,008	0	0	48,702,235	0	48,702,235	(繰越欠損金) △ 4,568,429,348	△ 4,568,429,348	△ 215,187,105
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	1,004,512,696	1,004,512,696	1,004,512,696
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	1,004,512,696	1,004,512,696	1,004,512,696
当年度末残高	4,304,540,008	0	0	48,702,235	0	48,702,235	(当年度未処理欠損金) △ 3,563,916,652	△ 3,563,916,652	789,325,591

(注)この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

未処理欠損金は、前年度末残高 4 5 億 6, 8 4 2 万 9 千円に当年度純利益 1 0 億 4 5 1 万 3 千円を加えて、当年度末残高 3 5 億 6, 3 9 1 万 7 千円となった。

### 4 欠損金処理計算書 (案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	4,304,540,008	48,702,235	△ 3,563,916,652
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	4,304,540,008	48,702,235	(繰越欠損金) △ 3,563,916,652

(注)この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書(間接法)は次のとおりである。

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,004,512,696
	減価償却費	734,607,455
	退職給付引当金の増減額	124,537,000
	貸倒引当金の増減額	△ 373,479
	賞与引当金の増減額	26,506,459
	法定福利費引当金の増減額	△ 2,522,862
	長期前受金戻入額	△ 103,802,732
	受取利息及び受取配当金	△ 559,046
	支払利息	203,595,934
	固定資産除却費	12,616,478
	未収金の増減額(△は増加)	58,621,075
	未払金の増減額	414,254,514
	未払消費税等の増減額(リース資産)	2,273,040
	たな卸資産の増減額(△は増加)	1,628,899
	預り金の増減額	△ 11,217,872
	投資有価証券の償還損	16,010
	現金収入を伴わない雑収益	△ 941,954
	小計	2,463,751,615
	利息及び配当金の受取額	559,046
	利息の支払額	△ 203,595,934
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,260,714,727
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 496,940,386
	敷金の払込による支出	△ 65,000
	敷金の返還による収入	139,000
	補助金等による収入	312,596,000
	一般会計からの繰入金による収入	52,169,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,101,386
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	151,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 759,529,520
	リース債務の返済による支出	△ 5,286,174
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 613,615,694
	資金増加額	1,514,997,647
	資金期首残高	1,130,112,966
	資金期末残高	2,645,110,613

## 6 財務分析

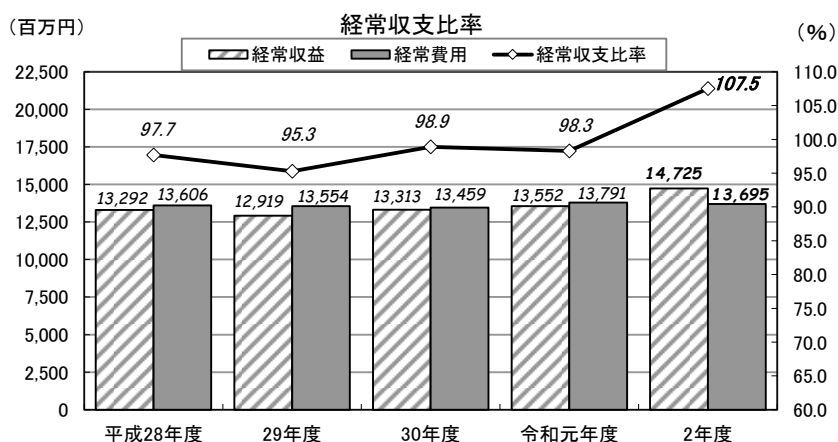
当年度の財務に関する主要比率の推移は、以下のとおりである。

### (1) 経常収支比率

経常収益と経常費用を対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益(医業収益 + 医業外収益)}}{\text{経常費用(医業費用 + 医業外費用)}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値100.2%に対して、当年度の実績値は107.5%であり、前年度から9.2ポイント上昇し好転した。

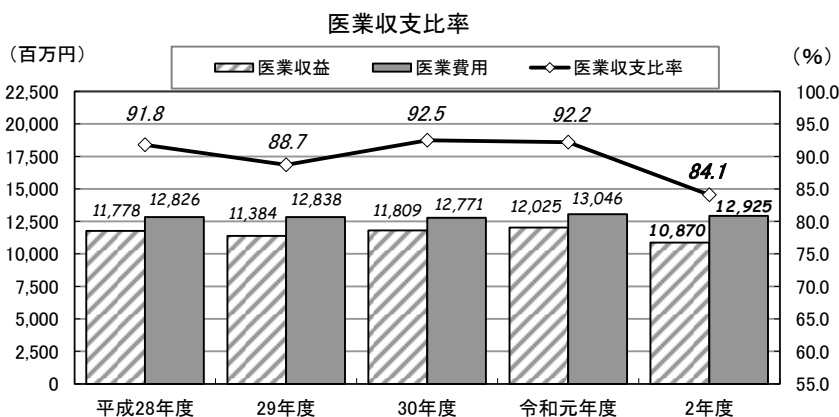


### (2) 医業収支比率

業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して、病院の収益性をみる指標であり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

$$\text{医業収支比率(\%)} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値95.2%に対して、当年度の実績値は84.1%であり、前年度から8.1ポイント低下し悪化した。

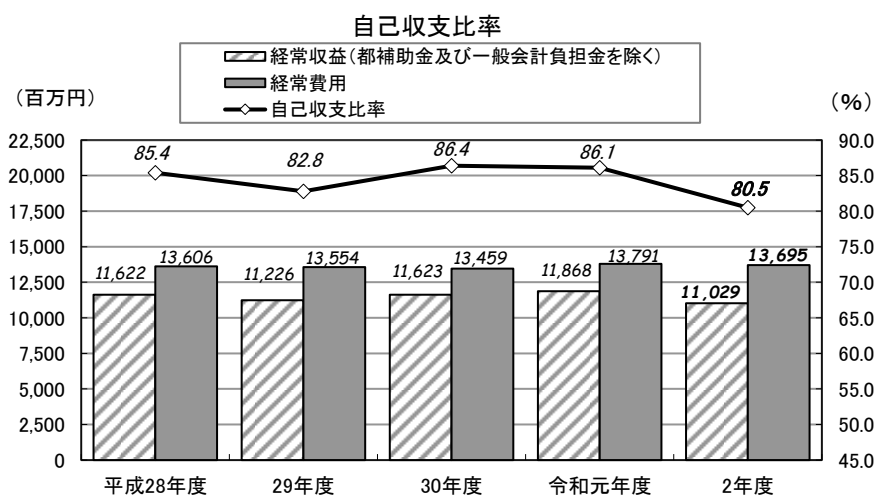


### (3) 自己収支比率

経常収益から都補助金と一般会計負担金を除いて経常費用と対比したものであり、病院事業の経営状態をあらわすバロメーターとして自治体病院等で使われる指標の一つである。

$$\text{自己収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益} - (\text{都補助金} + \text{一般会計負担金})}{\text{経常費用}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値88.0%に対して、当年度の実績値は80.5%であり、前年度から5.6ポイント低下し悪化した。



<参考> 中期経営計画(2017年度～2021年度)

(%)

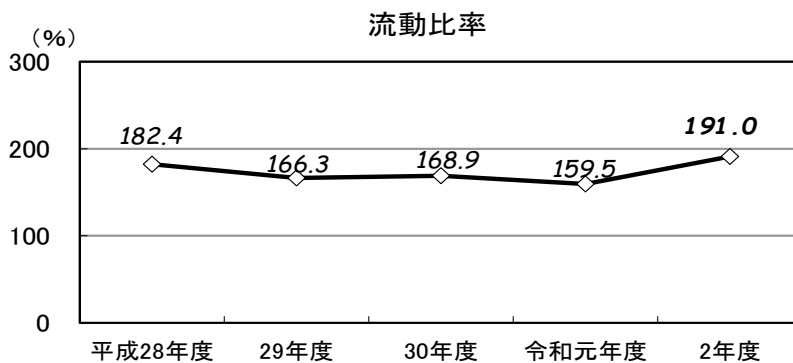
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	98.7	99.1	99.1	100.2	100.4
医業収支比率	93.0	93.4	93.6	95.2	95.4
自己収支比率	86.4	86.7	86.8	88.0	88.3

#### (4) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高ければ高いほど短期債務に対する支払能力を有していることになり、この比率は一般的に200%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

当年度は191.0%の実績で、前年度から31.5ポイント上昇し好転した。



別表 町田市民病院中期経営計画の進捗状況

(注)本表は決算審査に当たり、市民病院から提出されたものである。

1. 患者・マーケットに関する取組 ～患者サービスの向上と医療連携の推進～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
(1) 患者満足度の向上  【2019年度】 入院患者満足度 90% 外来患者満足度 85%	入院患者満足度 90% 外来患者満足度 90%	入院患者満足度 84.3% 外来患者満足度 88.9%
(2) 情報提供の充実  【2021年度】 病院ホームページアクセス件数 12万件/月  【2019年度】 病院ホームページへのクリニカルパス掲載数 60件	病院ホームページアクセス件数 12万件/月  市民公開講座の開催回数 6回	16.4万件/月  開催回数 1回
(3) 医療連携の推進  【2019年度】 紹介率 65% 逆紹介率 45%  【2020年度】 地域医療支援病院 承認	紹介率 70% 逆紹介率 70%  地域医療従事者向け研修 15回 医療機関訪問件数 30件	紹介率 74.4% 逆紹介率 72.8%  地域医療従事者向け研修 10回 医療機関訪問件数 18件
(4) 高齢患者に安心な退院支援の充実  【2019年度】 退院支援件数 1,400件/年 (「退院支援加算2」の算定件数)	入退院支援件数 2,500件/年 (「入退院支援加算1」の算定件数) ※入退院支援加算1と入退院支援加算2の主な違い ・病棟への入退院支援職員の配置の要否 ・面談、カンファレンスの実施期限の有無	入退院支援件数 2,112件
(5) 小児医療・周産期医療の確保  【2018年度】 小児入院患者数 22人/日 母体搬送受入件数 75件/年	小児入院患者数 22人/日 母体搬送受入件数 100件/年	11人/日 72件/年

2. 収支改善に関する取組 ～収益の向上と費用の削減を図ります～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
(1) 病床の安定的稼働  【2021年度】 病床利用率 85%  新入院患者数 1,000人/月	病床利用率 84.0%  新入院患者数 968人/月  病床再編の実施 有償利用率 50%	病床利用率 68.6%  新入院患者数 780人/月 病床再編の実施 有償利用率 42.9%

主な取組内容	2020年度の実績	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>患者給食の充実</li> <li>外来待ち時間の短縮</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>入院患者満足度は84.3%となり、2019年度実績(90.2%)と比べ5.9ポイント低下しました。外来患者満足度は88.9%となり、2019年度実績(87.8%)と比べ1.1ポイント増加しました。</li> <li>産後食の満足度を上げるべく献立改定を給食事業者と共同で着手し、2021年2月から新たな産後食の配膳を開始しました。また、産後食を配膳した全患者にアンケートを実施しています。</li> <li>逆紹介の推進による外来患者数の適正化を図り、待ち時間の短縮に繋げる取組みを行いました。</li> </ul>	△
<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページのリニューアル</li> <li>市民公開講座の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の院内感染が発生したことでホームページにアクセスが集中し、一時期閲覧できない状態となっていました。町田市ホームページ上に臨時のページを設けることで病院情報の発信を継続しました。また、今後に備えてホームページのサーバー強化を行いました。</li> <li>ホームページのリニューアルは、新型コロナウイルス感染症にかかる対応業務が増大したこともあり、現状のホームページを活用することで先送りすることとしました。</li> <li>市民公開講座は、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを避ける必要から、会場での開催を中止せざるを得ない状況となったことから、2021年3月にWEB開催として配信した1回のみ開催となりました。次年度は感染状況を踏まえて、WEB開催を中心に開催する予定です。</li> </ul>	×
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域医療支援病院としての機能強化</li> <li>地域医療従事者向け研修の実施</li> <li>医師同行医療機関訪問の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域医療支援病院として、新型コロナウイルス感染症の診療と、地域医療機関などからの急性期患者の受入れの両立を目指しました。コロナ禍での紹介患者の制限、医療機関訪問の制限などもあり、2019年度実績(76.5%)に比べて若干のマイナスとなりましたが、目標の70%は上回る事ができました。</li> <li>退院時のかかりつけ医への情報提供を継続して行うなどした結果、逆紹介率は72.8%となり2019年度実績(70.3%)と比べて2.5ポイント増加しました。</li> <li>地域医療従事者向け研修を23回予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、実施は10回となりました。</li> <li>新型コロナウイルス感染症患者の新規受入病床を確保するために、後方病院への医療機関訪問(医師同行を含む)を18件実施しました。</li> </ul>	○
<ul style="list-style-type: none"> <li>入退院支援の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響で患者数が減少したこともあり、入退院支援加算算定件数の目標を達する事ができませんでしたが、退院患者に対する入退院支援加算算定割合は23.4%と2019年度実績(22.7%)を上回っており、支援が必要な患者に多職種で適切に対応しています。</li> <li>地域の医療・介護従事者間の効率的な情報共有・連携を促進するため、下半期からリモートによるカンファレンスの運用を開始しました。</li> <li>入退院支援センター、退院支援看護師、ソーシャルワーカーが連携強化することで、入院前から退院後までの支援に取り組みました。</li> </ul>	○
<ul style="list-style-type: none"> <li>小児入院体制の維持</li> <li>ハイリスク妊産婦の積極的な受入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小児入院患者数は11人/日(新生児内科含む)となりました。外来管理の充実や予防接種の充実等により、入院が必要な児童が減少している状況に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により集団行動の制限や手指衛生の徹底がされたため例年に比べRSウイルスや胃腸炎などの感染症による入院が減少したものと考えられます。市内で唯一の小児入院医療施設として、一般診療の他、循環器外来やアレルギー外来などの専門診療を行っています。</li> <li>母体搬送受入件数は72件となりました。南多摩保健医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターとして、今後も積極的な受け入れを行っていきます。</li> <li>妊婦のニーズに応じ、お産の選択肢を増やすため無痛分娩を開始しました。産婦人科と麻酔科のチーム体制により安心して出産できる環境を整えています。</li> </ul>	△

主な取組内容	2020年度の実績	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>稼働率の低い病床の活用方法の検討</li> <li>特別室の利用率向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京都からの新型コロナウイルス感染症の専用病床確保要請に応じつつ、二次救急医療との両立に努めました。必要に応じて病床の編成や、用途変更など行っています。急を要しない予定手術患者の入院延期など、一般患者の入院抑制をせざるを得ない状況が続いたため、病床利用率は2019年度実績(77.9%)から9.3ポイント減少、新入院患者は2019年度実績(895人)から115人減少しました。</li> <li>有償利用率は、感染症対策として個室を確保する必要があったため、患者希望による個室利用が減少し42.9%となりました。</li> </ul>	×

<自己評価凡例>

◎:事業計画目標を上回った ○:概ね事業計画目標を達成できた △:事業計画目標を下回った ×:事業計画目標を大きく下回った

(2) 診療単価の上昇 【2020年度】 入院単価 58,000円 外来単価 14,500円	入院単価 64,000円 外来単価 12,500円  ハイケアユニット入院医療管理料	入院単価 65,563円 外来単価 13,005円  設置病棟・人員体制の検討
(3) 材料費の削減 【2017年度】 ジェネリック医薬品使用量比率 (DPC) 80% (入院のみ)  【2020年度】 材料費削減額 500万円/年 (単価差積算ベース)	薬品費の値引き率 11.0%  診療材料費削減額 600万円/年 (単価差積算ベース)	16.47%  399万円/年
	【その他】 光熱水費 前年度比5%減	13.6%減

### 3. 業務向上に関する取組 ～病院機能の向上を図ります～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
(1) 救急診療体制の充実  【2020年度】 救急車による受入患者数 460人	救急車による受入患者数 500人/月  救急からの入院患者数 315人/月  救急応需率 75%	救急車による受入患者数 386人/月 救急からの入院患者数 275人/月 救急応需率 65.2%
(2) 災害拠点病院としての機能の充実  【2017年度】 連携訓練回数 1回/年	連携訓練回数 1回/年  南多摩保健医療圏災害拠点病院間における通信訓練 1回/年 DMAT隊1編成の維持 災害支援ナース登録数 10人	連携訓練回数 1回/年  通信訓練回数 1回/年  DMAT隊1編成の維持 災害支援ナース登録数 10人
(3) 急性期病院としての質の向上  【2019年度】 手術件数 4,360件/年 (麻酔科管理件数 2,900件/年) リハビリ実施単位数 5,000単位/月	手術件数 4,500件/年 (麻酔科管理件数 2,960件/年) リハビリ実施単位数 6,000単位/月 クリニカルパスの見直し 予定入院患者に対する持参薬事前確認の運用開始 院外処方率 95% 指定抗菌薬届出率 100% 医師のインシデント報告件数 70件/年 手術部位感染率 全国平均以下5術式以上	4,003件/年 (2,485件/年) 5,862単位/月 見直し実施 一部開始 88.6% 85.3% 67件/年 2術式



<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規施設基準の取得</li> <li>・慢性期患者の逆紹介の推進</li> <li>・算定率向上に向けた取り組みの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症関連の臨時的診療報酬の要件対応に努め、要件に合致する人員配置に対応したことにより単価の上昇に繋げることができました。これらの取り組みもあり、入院単価及び外来単価は目標を上回ることができました。</li> <li>・ハイケアユニット入院医療管理料については、設置病棟や人員体制等についての検討を行いました、施設基準取得には至っていません。</li> </ul>	◎
<ul style="list-style-type: none"> <li>・薬品費の削減</li> <li>・診療材料費の削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・薬品の競争見積及び価格交渉を行った結果、年度末の薬品費の値引率は16.47%となり、目標値を5.47ポイント上回りました。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、診療材料の在庫が国内外で品薄状態で価格も高騰していることから、例年に比べて削減に向けた取り組みを進めることが難しい状況にありました。そのため、共同購入、商品切替、価格交渉等を行いました、診療材料費の年間の削減額は399万円となりました。</li> </ul>	○
<ul style="list-style-type: none"> <li>・光熱水費の削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ガスの需給契約を見直すことで、基本料金を下げることができました。あわせて、状況に応じ設備等の運用を適切に調整し、各使用量を減らすことができました。その結果、光熱水費は13.6%減(電気料金14.2%減、ガス料金15.9%減、上下水道料金9.5%減)となり、目標値を8.6ポイント上回りました。</li> </ul>	◎

主な取組内容	2020年度の実績	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急隊との連携強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急車による受入患者数は386人/月となり、2019年度実績(467人/月)と比べ、81人/月(17.3%)減少しました。新型コロナウイルス感染症により、軽症患者の救急車利用が減少したことが影響していると考えられます。</li> <li>・救急からの入院患者数は275人/月となり、2019年度実績(291人/月)と比べ16人/月(5.5%)減少しましたが、入院率は28%と、2019年度実績(23.9%)と比べ4.1ポイント増加しました。軽症の救急患者が減少し、当院の役割である二次救急医療の提供を行う事ができました。</li> <li>・直近1年間の東京消防庁の救急応需率は65.2%となり、前年同期(68.9%)と比べ3.7ポイント減少しました。2020年10月より、救急車の受入状況について毎朝院長と情報共有を行うとともに、2021年2月から応需状況を院内掲示板に職員へ周知を行い応需率の向上に努めています。</li> </ul>	△
<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時を想定した医療機関等との連携推進</li> <li>・DMAT隊員の養成</li> <li>・災害支援ナースの養成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年10月に総合防災訓練を実施し、町田市防災課と市防災無線を活用した訓練を実施しました。また、トリアージ訓練、職員参集・安否確認システムによる訓練を併せて実施しました。</li> <li>・南多摩保健医療圏災害拠点病院間において、災害医療センターの防災FAXや災害時掲示板、広域災害救急医療システム(EMIS)を利用した通信訓練を実施しました。</li> <li>・DMAT隊において欠員だった医師1名を補充することができ、町田市民病院として1編成が組めるようになりました。</li> </ul>	○
<ul style="list-style-type: none"> <li>・手術室運営の効率化</li> <li>・急性期リハビリの充実</li> <li>・クリニカルパスの定期的な見直し</li> <li>・入退院支援の充実</li> <li>・薬剤業務のあり方の見直し</li> <li>・医療安全対策の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、急を要さない手術については延期することとなったため、手術件数は減少しています。感染症の動向を踏まえつつ、術前PCR検査体制を維持しながら、手術件数の回復を目指します。</li> <li>・リハビリ実施単位数は、感染対策を行いながらの実施であったため、5,862単位/月と2019年度実績(5,984単位/月)を下回ったものの、減少幅を122単位/月(2.0%)に留めることができました。</li> <li>・クリニカルパスの作成及び見直しを25件実施しました。医師、看護師、薬剤師、管理栄養士、事務などの多職種による経営的な視点、医療的な視点における提言が行うことができるようになり、より良い見直しができるようになりました。</li> <li>・持参薬事前確認の運用は、外科の入院予定患者を対象に開始いたしました。今後は他の診療科についても実施出来るよう調整を進めていきます。</li> <li>・AST(抗菌薬適正使用支援チーム)ラウンドにて指定抗菌薬の適正使用と共に届出の有無を確認し、届出がない場合はラウンド時に提出の指示をしました。また、診療科ごとにフィードバックし100%提出を求めました。</li> <li>・医師のインシデント報告件数は、目標を下回ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による患者数の減少で全体のインシデント件数が減少するなか67件の報告がありました。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の対応のため、手術部位感染のサーベイランスは2術式(大腸手術、胆のう手術)しかできていない状況です。現在、効率的なサーベイランスの実施に向けてシステム整備の準備をしています。</li> </ul>	○

<自己評価凡例>

◎:事業計画目標を上回った ○:概ね事業計画目標を達成できた △:事業計画目標を下回った ×:事業計画目標を大きく下回った

(4) 病院機能評価の更新 【2017年度】 病院機能評価の更新	定期的な業務改善の実施	実施
(5) 外来機能の効率化 【2021年度】 外来患者数 1,000人以下/日 【2019年度】 地域連携予約枠利用者数 400人/月 逆紹介件数 970人/月	外来患者数 1,070人/日 逆紹介件数 1,300件/月 医師事務作業補助者による返書作成件数 1,200件/月	外来患者数 932人/日 逆紹介数 1,031件/月 医師事務作業補助者による返書作成件数 1,035件/月
(6) 外来化学療法センターの運営効率化 【2019年度】 化学療法実施件数 200人/月	化学療法実施件数 200人/月	化学療法実施件数 197人/月

#### 4. 進化・成長に関する取組 ～人材の安定確保と育成を図ります～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
(1) 質の高い病院職員の安定確保 【2021年度】 (常勤職員数) 医師 93人 医療技術 97人 看護師等 402人 事務 42人 (うち病院専任) 14人 計 634人	病院専任事務職員数 15人 臨床研修指導医 20人	病院専任事務職員数 14人 臨床研修指導医 24人
(2) 質の高い医療従事者の育成 【2019年度】 医療安全・感染対策講習会延参加人数 3,600人/年	医療安全講習会受講率 100% 感染対策講習会受講率 100% マネジメント研修の実施 特定行為研修の実施	医療安全講習会受講率 99.6% (前期・後期100%、K Y T 99.0%) 感染対策講習会受講率 98.6% (前期100%、97.1%) マネジメント研修実施 特定行為研修の実施 実施
(3) 職員満足度の向上 【2021年度】 職員満足度 65%	職員満足度 64% 職員満足度調査結果に基づいた業務改善	職員満足度 54.8% 業務改善 対応方針の決定

・業務改善の継続的な実施	・病院機能評価の中間報告に対する病院機能評価機構からの指摘・アドバイスについて、院内で情報共有を行いました。また 診療マニュアルの改訂作業を進めており、完成間近となっています。	○
・医師の負担軽減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外来患者数は932人/日となり、2019年度実績(1,085人/日)と比べて14%減となりました。外来患者数減少の要因として、逆紹介推進の取り組みのほか、新型コロナウイルス感染症拡大による患者の受療行動の変化があると考えられます。</li> <li>・外来患者数減少の影響を受けて逆紹介件数は1,031件となり、2019年度実績(1,255件)と比べて224件/月(18%)減少しました。</li> <li>・外来患者数減少の影響もあり、地域医療機関からの紹介予約は379件/月となり、2019年度実績(431件)と比べて52件/月(12%)減少しました。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響による患者数減少により、返書作成件数は月平均で1,035件と目標を達成することができませんでした。</li> </ul>	△
・ベッドの効率的な運用	・化学療法実施件数については197人/月となり、2019年度実績(181人/月)を上回りました。新型コロナウイルス感染症の影響により、4月～5月は件数が減少しましたが、その後は新規患者が増加し満床となる日が増えました。特に投薬効果が上がってきている大腸がんの化学療法が増加傾向にあります。	○

主な取組内容	2020年度の実績	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>・病院事務職員の専門性向上</li> <li>・研修医師の指導体制の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病院専任事務職員数は、2020年4月に医事事務1名を採用したものの、2021年2月末に医療ソーシャルワーカー1名が退職となったため、合計で14名となりました。</li> <li>・臨床研修指導医は、2020年4月入職の医師2名が指導医を取得していたため24名となりました。</li> </ul> <p>&lt;2021年3月1日時点&gt;            医師 87人            医療技術 101人            看護師等 386人            事務 39人            (うち病院専任) 11人            計 613人 ※育児及び休職者は含まず</p>	○
<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療安全・感染対策などの研修の必修化</li> <li>・マネジメント能力の育成</li> <li>・特定行為研修修了者の育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、集合研修ではなくDVD貸出や電子カルテ上での動画視聴を中心に実施した結果、医療安全講習会(全3回開催)は2,536人が参加し、受講率は99.6%(2019年度比2.7ポイント増加)、感染対策講習会(全2回開催)は1,695人が参加し、受講率は98.6%(2019年度比0.4ポイント減少)となりました。</li> <li>・医師や看護師、コメディカルの管理職を対象としたハラスメント研修を2020年11月に実施し、46名が受講しました。</li> <li>・2020年2月26日に特定行為研修指定研修機関となり、4月から3名の受講者に対し特定行為区分『栄養および水分管理に係る薬剤投与』の研修を実施し、3月に全員修了しました。</li> </ul>	○
<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員満足度調査の実施</li> <li>・職員満足度調査結果に基づいた業務改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3年に一度の職員満足度調査を実施し、調査結果から課題を抽出して、改善に向けた対応の方向性を決定しました。</li> </ul> <p>&lt;職員満足度調査結果に基づく業務改善&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護師、医療技術職のタイムカードの導入</li> <li>・時差勤務の検討</li> <li>・相談窓口一覧の作成、周知</li> <li>・継続した教育制度の構築</li> </ul>	○

<自己評価凡例>

◎:事業計画目標を上回った ○:概ね事業計画目標を達成できた △:事業計画目標を下回った ×:事業計画目標を大きく下回った